

提出された議案

令和6年9月定例会では議案56件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認、同意、認定、原案可決および認定されました。

○予算議案 3件

- ・令和6年度福岡県一般会計補正予算（第1号）
- ・令和6年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和6年度福岡県一般会計補正予算（第2号）

○条例議案 5件

- ・福岡県税条例及び福岡県宿泊税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県こども審議会条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について

○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件

- ・訴訟事件の和解

○工事請負契約の締結に関する議案 18件

○経費負担に関する議案 6件

- ・農業農村環境整備事業の経費の負担について
- ・県営土地改良事業の経費の負担について
- ・県営林道開設事業の経費の負担について
- ・港湾関係事業の経費の負担について
- ・街路関係事業の経費の負担について
- ・流域下水道事業の経費の負担について

○その他の議案 1件

- ・福岡県と遠賀郡芦屋町との間の芦屋港港湾施設の事務の委託に関する規約の制定について

○人事に関する議案 2件

- ・教育委員会委員の任命について
- ・人事委員会委員の選任について

○決算関係議案 20件

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 選挙活動の健全性を確保するために政府の対応を求める意見書
- 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 農地中間管理事業に対する支援の充実を求める意見書

採択された請願

- 私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度の拡充強化等に関する請願

代表質問を終えて

自民党県議団

本県の友好提携地域とのワンヘルスの取り組みについて質したところ、服部誠太郎知事はワンヘルスセンターの整備や国際フォーラムの開催等の取り組みを強化し、さらに高度なものとするためには、海外の研究者の交流を深め、世界の知見を集めることが重要との考え方を示され、長年の友好交流関係にあるアジアの友好提携地域との間で、ワンヘルスについての共通認識を含め、ワンヘルスの具体的な取り組みを進めるための新たな覚書などの締結に向け、協議を進めてまいりました。

県職員の人材確保に向けた対策について、来年度から早期試験を創設することや、試験の負担軽減を図ることに加え、長時間勤務の縮減など魅力ある職場づくり等を通じて優秀な人材確保につなげてまいりと力強く答弁されました。

ニューサウスウェールズ州訪問の成果と今後の取り組みについて、水素分野について産業・貿易大臣や環境大臣と会談し、県議会の協力を得て締結した覚書に基づき連携を進めることを確認するとともに、教育や観光、スポーツ分野でも連携・交流をさらに深めてまいりと答弁がありました。

北九州空港の貨物拠点化に向けて、滑走路延長に伴う半導体関連貨物輸出の強化、県産農産物の新たな流通体制の構築など利用促進や機能強化の取り組みを、国や北九州市などの関係者と連携して進め、貨物拠点空港としてさらに発展させてまいりとの答弁を得ました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事から、南海トラフ地震に備え関係者の意見交換や防災訓練を行っていること、民間団体に障がい者に対する合理的配慮を図るよう周知を進めること、最低賃金1500円を目指していくとの回答を得ました。また合理的配慮について、教育長は県立学校での状況を、選挙管理委員長は投票における状況を説明されました。

また、知事は平成筑豊鉄道の役割を踏まえて法定協議会に臨むとされ、選挙におけるポスター掲示に関する適正運用を図る方針を知事および選挙管理委員長が説明されました。知事が、アスリートの引退後を支える活躍の場を検討するとされました。

回答されました。知事が、アスリートの引退後を支える情報提供の促進を、教育長が、部活動の地域移行などで熱中症対策として知事から市町村と連携してクリアコン設置を特別支援学校から行っていくと回答されました。

巨大地震への対応は、県で南海トラフ地震などについて有識者で構成する専門委員会による調査を行つており、さらなる災害対応力の強化を図ると答弁。生成AIの利活用は、事前に利用申請手続きを行い、作業の効率化による県民サービスの向上に役立てると答弁。難病支援では、煩雑な更新手続きの簡素化を国へ要望するとともに、軽症難病患者のための登録者証の申請受け付けを10月中に開始できるよう取り組むと答弁。

ALTの活用を図るとされ、警察本部長はいわゆる「匿流グループ」への対策と県警察が掲げる7つの「活動重視」を推進する決意を表明されました。さらに、国、北九州市などと連携し、滑走路が延伸される北九州空港を貨物拠点空港として発展させるとの答弁を得ました。

公明党

今回の代表質問では、質問時間の半分を割き教育問題について質しました。令和5年9月に自ら命を絶った県立高校生の事案では、教員の不適切な指導や暴言などが自死に至った要因と考えています。この事案を受け、公明党は代表質問に先立ち「いじめ不登校、教員の不適切指導、命の大切さ」等について15歳～69歳の県民6千人へのインターネット調査を実施した上で質問に臨みました。しかし、教育長からは納得のいく答弁は得られませんでした。

服部誠太郎知事の政治姿勢については、ツール・ド・九州や福岡県Maas（マース）、半導体の取り組みについて尋ねました。

巨大地震への対応は、県で南海トラフ地震などについて有識者で構成する専門委員会による調査を行つており、さらなる災害対応力の強化を図ると答弁。生成AIの利活用は、事前に利用申請手続きを行い、作業の効率化による県民サービスの向上に役立てると答弁。難病支援では、煩雑な更新手続きの簡素化を国へ要望するとともに、軽症難病患者のための登録者証の申請受け付けを10月中に開始できるよう取り組むと答弁。

警察本部長は、JETプログラムを活用して英語教育でALTの活用を図るとされ、警察本部長はいわゆる「匿流グループ」への対策と県警察が掲げる7つの「活動重視」を推進する決意を表明されました。さらに、国、北九州市などと連携し、滑走路が延伸される北九州空港を貨物拠点空港として発展させるとの答弁を得ました。

新政会

最初に本県の先駆的取り組みや国民スポーツ大会の今後の在り方・エネルギー政策について、服部誠太郎知事の政治姿勢を質したところ、知事から、他自治体や報道機関から注目されるものとして「福岡半導体リスクリングセンターの設置」をはじめ、さまざまな分野での事例紹介、その背景として地域課題の把握と解決、民間活力を活用し取り組んでいるとの答弁があり、国民スポーツ大会については、今年の全国知事会議で議論された「3巡目国スポの見直しに関する考え方」の報告とアコム設置を特別支援学校から行っていくと回答されました。また、知事は新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む人へ情報を分かりやすく発信すること、保育士不足に対応する処遇改善を国に求め、配慮が必要な子どもへ対応する研修等の場を整えるとされました。

教育長は、JETプログラムを活用して英語教育でALTの活用を図るとされ、警察本部長はいわゆる「匿流グループ」への対策と県警察が掲げる7つの「活動重視」を推進する決意を表明されました。さらに、国、北九州市などと連携し、滑走路が延伸される北九州空港を貨物拠点空港として発展させるとの答弁を得ました。

教育問題では、「民間経験を持つ教員確保のための教員採用試験の工夫」について教育長に質問し、特別選考の実施や特例措置の導入等の報告と多様な社会経験のある方が志願しやすくなるよう採用試験における工夫改善を図るとの答弁を得ました。

他にも「マイナンバーカード」、「とびうめネット」、ネット上での人権侵害、障がい者に対する偏見や差別解消への取り組み、就労継続支援A型事業所廃止に伴う利用者対応等の「福祉問題」、「観光振興」、「農泊の推進」、「教育問題」について質疑をしました。